

9-5. プライバシー、データセキュリティ

24/10/30更新

《プライバシー、データセキュリティ》

9-5. DX 推進に向け、データを活用した事業展開を支える基盤（プライバシー、データセキュリティ等に関するルールや IT システム）が全社的な視点で整備されているか。

●趣旨

プライバシー保護やセキュリティなど、データを活用した事業展開を支える基盤があることで、顧客やビジネスパートナーが安心してデータを提供し、そのデータの活用が競争力の源泉となる。

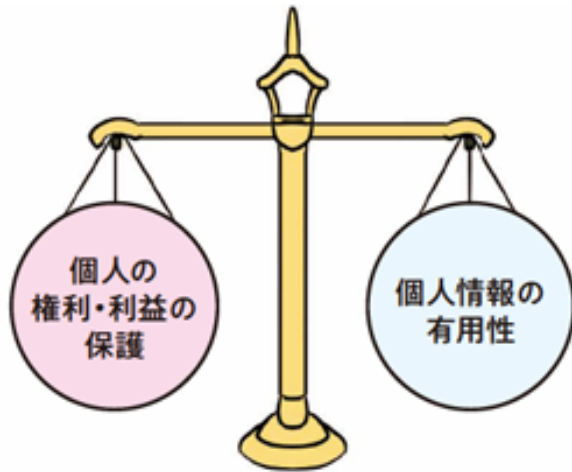
●成熟度判定のエビデンスの例

✓ 全社 IT 計画、DX 推進計画、事業部門と IT 部門とのコミュニケーション記録、セキュリティポリシー、プライバシーポリシー

個人情報保護の目的は？

(1) 個人情報保護法

個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)は、利用者や消費者が安心できるように、企業や団体、国の行政機関等に個人情報をきちんと大切に扱ってもらった上で、有効に活用できるよう共通のルールを定めた法律です。



個人の権益の保護だけを目的にしているのではなくて、個人情報やデータの有用性・有効活用の両立を目的にしていることを意識

参考文献

個人情報保護委員会, 「企業のための個人情報保護法ハンドブック」, 2022年,
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/APPI_handbook_for_company2022.pdf

個人情報保護の基本

参考文献

個人情報保護委員会, 「企業のための個人情報保護法ハンドブック」, 2022年,
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/APPI_handbook_for_company2022.pdf

個人情報保護法ハンドブックに目を通し、下記の用語や4つの基本ルールは頭に入れておきましょう。

2 用語の説明 ①

3

- ☑ 「個人情報」とは
- ☑ 「個人識別符号」とは
- ☑ 「要配慮個人情報」とは
- ☑ 「個人情報データベース等」、「個人データ」、「保有個人データ」とは

3 守るべき4つの基本ルール

6

- 3-1 個人情報の取得・利用
- 3-2 個人データの保管・管理
 - (1) 安全管理の方法について
 - (2) 個人データの漏えい等
- 3-3 個人データの第三者提供
- 3-4 保有個人データの開示請求等

4 用語の説明 ②

20

- ☑ 「匿名加工情報」とは
- ☑ 「仮名加工情報」とは
- ☑ 「個人関連情報」とは

当社のポリシー

当社のプライバシーポリシー

[プライバシーポリシー：GLOBAL TECHNO < 会社情報](#)

当社の情報セキュリティ基本方針

[情報セキュリティ基本方針：GLOBAL TECHNO < 会社情報](#)

《データ活用の人材連携》

9-4. 「どんなデータがどこにあるかを分かっている人」と「データを利用する人」が連携できているか。

●趣旨

- ✓ DX 推進の過程では、データの所在が分かっているてもどう活用できるかのイメージが湧かない、またイメージは湧いているが実現性（そもそもそのようなデータが社内にあるのか）を検証できないといった事態がしばしば発生することがある。どのようなデータをどこに管理しているか、データ活用のアイデアに対して足りないデータは何なのかが社内で議論できるように、人材が連携できる仕組みを構築することが重要となる。

✓留意点

- ✓ データ活用の成功例等のナレッジの共有も重要となる。

✓成熟度判定のエビデンスの例

- ✓ 全社 IT 計画、DX 推進計画、事業部門と IT 部門とのコミュニケーション記録、データ管理ポリシー、データ利用ガイド、データ利用 API 一覧

教育におけるデータサイエンス活用事例

スタディサプリ

udemy

duolingo

•EdTechとデータ活用

- EdTech（教育技術）の進化が学習体験を変革
- データを基にした個別学習やAIツールの利用

•活用事例: データ分析での教育改善

スタディサプリ: 学習進度に合わせた個別最適化

デュオリンゴ: AIを活用し進捗をパーソナライズ

Udemy: ラーニングパスで学習者の段階的スキル習得をサポート

•メリットと未来展望

- 効率的な学習
- 教育格差の解消へ

•今後の推奨アクション

- データ活用ツールの導入
- 新しい教育トレンドに注目

9-3. 事業部門のオーナーシップ

《事業部門のオーナーシップ》

9-3. 各事業部門がオーナーシップをもって、DX で実現したい事業企画・業務企画を自ら明確にし、完成責任まで負えているか。

●趣旨

- ✓ 事業部門がオーナーシップをもって、事業企画や業務企画、要求定義を実施しない場合、でき上がった IT システムが満足できるものとならず、大幅な手戻りが発生し、コスト増につながってしまう。
- ✓ また、明確に要求を定義できない案件も多く、事業ニーズに合わせて作ったものを素早く改善していく必要があるため、IT システムを作ったら終わり（IT 部門がシステム開発を主導している場合はこの考え方に陥りやすい）ではなく、継続的な攻めの IT 投資を行うためにも、事業計画・ニーズに基づいた形で進めることが重要となる。

●成熟度判定のエビデンスの例

- ✓ 全社 IT 計画、DX 推進計画、プロジェクト計画書、実績報告書、システム開発体制、役割分担、事業部門と IT 部門とのコミュニケーション記録

9-2. 人材確保

《人材確保》

9-2. ベンダーに丸投げせず、IT システムの全体設計、システム連携基盤の企画や要求定義を自ら行い、パートナーとして協創できるベンダーを選別できる人材を確保できているか。

● 趣旨

- ✓ DX を推進する人材が、詳細についてベンダーに丸投げしてしまうと、特定のベンダーに依存してしまったり、取組が継続しなかったりしてしまう。**自社でやるべきことは何なのか**を具体的に理解している人材、何をベンダーに依頼するのかといった役割分担を明確にできる人材を確保することが重要である。
- ✓ その際、価値共創のパートナーとしてのベンダーの目利きができることがポイントであり、それができない場合は、費用の妥当性を議論するだけの人材となってしまう。

✓ 留意点

- ✓ 経営のコミットメントの下、横断的に判断・決定できる体制への適切な権限委譲がなされるとともに、その際の全社最適の視点からの判断基準が透明化されていることが重要である。
- ✓ 全社最適のために、IT 部門を含めた横串体制が、「調達」を含め、お金の流れをおさえることも必要である。（現在は事業部からのオーダーに応じて調達していることが多い）

● 成熟度判定のエビデンスの例

- ✓ 全社 IT 計画、DX 推進計画、組織図・体制図、事業部門と IT 部門とのコミュニケーション記録、委託先管理簿、調達計画書、調達実績書

9-1. 体制

《体制》

9-1. ビジョンの実現に向けて、新規に投資すべきもの、削減すべきもの、標準化や共通化等について、全社最適の視点から、部門を超えて横断的に判断・決定できる体制を整えられているか。

(視点：顧客視点となっているか、サイロ化していないか、ベンダーとのパートナーシップ等)

● 趣旨

- ✓ 価値創出に向けた投資の必要性を理解し、そのために何を削減して資金・人材を生み出すかという発想が必要となる。この際、コストを使う部門と売上を生み出す部門が異なるため、部門を超えた判断が必要であり、IT投資のリソース配分について、経営トップのコミットメントの下、横断的に全体最適に向けたガバナンスが効いた体制とする必要がある。
- ✓ また、その組織を引っ張る横串人材をトップがアサインできているかが重要である。

● 留意点

- ✓ 経営のコミットメントの下、横断的に判断・決定できる体制への適切な権限委譲がなされるとともに、その際の全社最適の視点からの判断基準が透明化されていることが重要である。
- ✓ 全社最適のために、IT部門を含めた横串体制が、「調達」を含め、お金の流れをおさえることも必要である。（現在は事業部からのオーダーに応じて調達していることが多い）

● 成熟度判定のエビデンスの例

- ✓ 全社IT計画、DX推進計画、組織図・体制図、事業部門とIT部門とのコミュニケーション記録、委託先管理簿、調達計画書、調達実績書

9.ガバナンス・体制

《ガバナンス・体制》

9. ビジョンの実現に向けて、IT 投資において、技術的負債を低減しつつ、価値の創出につながる領域へ資金・人材を重点配分できているか。

（「技術的負債」：短期的な観点でシステムを開発し、結果として、長期的に保守費や運用費が高騰している状態のこと）

● 趣旨

- ✓ DX 推進に向けて、価値創出に向けた投資の必要性を理解し、何を削減してそのための資金・人材を生み出すかという発想が必要である。 そのためには、部門を超えた判断が必要であり、横断的に全体最適に向けたガバナンスが効いた体制を構築し、経営トップが意思決定を下していくことが必要である。これにより、競争領域と非競争領域における IT 予算のメリハリを利かせ、ラン・ザ・ビジネス領域からバリュー・アップ領域へ資金・人材のシフトを迅速に行う。
- ✓ これができないと、DX の基盤となるべき IT システムが構築できず、ラン・ザ・ビジネス中心の IT 投資が継続し、技術的負債が解消できず、経営的にも体力を削いでしまうことになる。

● 留意点

- ✓ 単なる既存の IT システムの運用保守・改修に対する投資管理ではなく、バリュー・アップとラン・ザ・ビジネスを区別し、戦略的にバリュー・アップへの比率を高めるような継続的なリソース再配分の仕組みを確立し、それが機能しているかどうかを明確にすること（指標化すること）が必要である。

● 成熟度判定のエビデンスの例

- ✓ 業計画、全社 IT 計画、DX 推進計画、IT 予算管理簿、調達管理簿